

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成19年9月27日
【中間会計期間】	第6期中（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）
【会社名】	株式会社トーア紡コーポレーション
【英訳名】	Toabo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 賀寿則
【本店の所在の場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-3001
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 福西 功
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号
【電話番号】	大阪（06）6203-3001
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 福西 功
【縦覧に供する場所】	株式会社トーア紡コーポレーション東京支店 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番7号 アクサ小伝馬町ビル4階） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
売上高（百万円）	11,018	10,624	10,962	21,621	21,423
経常利益（百万円）	463	283	317	693	650
中間(当期)純損益（百万円）	252	100	286	△1,347	367
純資産額（百万円）	8,868	7,807	8,682	7,580	8,264
総資産額（百万円）	37,385	34,472	37,484	35,347	34,758
1株当たり純資産額（円）	123.15	103.62	113.83	105.28	108.39
1株当たり中間(当期)純損益 金額（円）	3.68	1.40	3.97	△19.17	5.10
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	3.67	—	—	—	—
自己資本比率（％）	23.72	21.6	21.8	21.44	22.44
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△510	△250	△1,112	868	636
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	314	△51	△860	1,142	△476
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	359	△644	1,846	△1,103	△667
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	1,059	916	1,260	1,822	1,364
従業員数（人） （外、平均臨時雇用者数）	590 (221)	600 (253)	560 (290)	546 (227)	595 (239)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2. 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、第5期中間期及び第6期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第5期中間期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
4. 第5期中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成17年 1月1日 至平成17年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成17年 1月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日
営業収益（百万円）	1,653	1,631	1,746	3,272	3,396
経常利益（百万円）	174	187	125	290	316
中間(当期)純損益（百万円）	7	186	126	△1,330	288
資本金（百万円）	3,439	3,439	3,439	3,439	3,439
発行済株式総数（千株）	普通株式 72,063	普通株式 72,063	普通株式 72,063	普通株式 72,063	普通株式 72,063
純資産額（百万円）	8,597	7,379	7,621	7,422	7,485
総資産額（百万円）	31,916	28,705	30,392	29,772	28,693
1株当たり純資産額（円）	119.38	102.50	105.88	103.08	103.98
1株当たり中間(当期)純損益 金額（円）	0.10	2.59	1.75	△18.93	4.00
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益金額（円）	0.10	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	2.00
自己資本比率（%）	26.93	25.7	25.0	24.93	26.08
従業員数（人）	39	35	43	39	39
（外、平均臨時雇用者数）	(18)	(18)	(22)	(17)	(19)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

- 第4期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、第5期中間期及び第6期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第5期中間期より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。
- 第5期中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間における関係会社の異動については、次の「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、東亜紡織株式会社(大阪市)(当社連結子会社)が次の連結子会社を吸収合併いたしました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 宮崎トーア㈱(宮崎県)	宮崎県都城市 高城町	70	衣料事業	100.00 (100.00)	東亜紡織㈱(大阪市)の委託加工先であります。

(注) 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
衣料事業	297 (177)
インテリア産業資材事業	146 (69)
非繊維事業	85 (35)
全社(共通)	32 (9)
合計	560 (290)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年6月30日現在

従業員数(人)	43 (22)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループのうち、当社、東亜紡織㈱(大阪市)、トーア紡マテリアル㈱、㈱トーアアパレルの労働組合は、UIゼンセン同盟に加盟しております。

なお、会社とは正常な労使関係を維持しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

羊毛業界におきましては、豪州の大旱魃による供給不足と円安により、羊毛価格は前年同期比50%高という異常な相場展開となりました。また、原油価格の高騰による生産コストの上昇や金利の上昇傾向など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、各事業部門がそれぞれの事業特性に応じた戦略をスピーディーに遂行するとともに、重点事業に対してはグループの資源を集中することによって収益の向上に努めております。

衣料事業は、中国江蘇省に新設の染色工場が本年から全面的に稼働し、中国での一貫生産体制がより充実しました。

インテリア産業資材事業は、中国広東省広州市に自動車内装材用不織布の生産工場を設立し、本年後半より本番生産を開始します。

非繊維事業の半導体部門は、コスト競争力強化のため中国での事業拡大を、またファインケミカル部門は、国内での生産体制の拡充を図りました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は10,962百万円（前年同期比3.1%増）となり、経常利益は317百万円（同12.0%増）、当中間純利益は286百万円（同183.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [衣料事業]

毛糸部門は、原料高で厳しい環境でしたが、中国において紡績から糸染めまでの一貫生産体制の強みを生かしたカラーストック糸、環境にやさしいオーガニックウール、梳毛カシミア100%などの高級糸の販売に注力しました。また、香港、韓国への輸出も伸び増収となりました。

ユニフォーム部門は、学校向けが少子化と原料高の逆境の中、素材の機能・品質面における積極的な企画開発提案型営業を展開し増収となりました。一方、オフィス・特需向けは、景気の回復基調を背景に更新需要の開拓に努めましたが、一部企業向けの需要が落ち込み減収となり、全体では微減となりました。

メンズ部門は、超撥水・撥油加工「ナノペル素材」、高級ニュージーランドメリノ使い「オーセンティコ」などの高付加価値商品の販売に注力しました。しかし、羊毛価格の高騰と円安の影響、さらに中国工場での生産品の成約が遅れたことなどから、全体では減収となりました。

レディース部門は、ターゲットであるミセスゾーンの落ち込みと、対米輸出の減少により、減収となりました。

この結果、衣料事業全体としましては、売上高4,802百万円（同3.1%減）、営業利益163百万円（同68.6%増）となりました。

#### [インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業の各部門は、石油原料高騰による原材料価格の上昇が続いていますが、製品価格への一部転嫁により、収益への悪影響を少なくすることができました。

カーペット部門は、OEM及びピースマット販売を中心として得意先への開発提案を充実させました。

インテリア用ニードルパンチは、従来用途は堅調に推移し、特殊用途への販売も寄与して増収となりました。

不織布部門は、自動車用内装材の開発が寄与し、開発商品搭載の車種（特に対米向け）が好調に推移しています。産業資材用途では、昨年来の災害による土木資材の復興需要があり増収となりました。

ファイバー部門は、ポリプロ原着綿のシェア拡大により増収となりました。金属繊維は、前年並みでしたが、カーボン繊維は、商品切替えの過渡期にあつて減収となりました。

この結果、インテリア産業資材事業全体としましては、売上高4,284百万円（同8.0%増）、営業利益73百万円（同536.3%増）となりました。

#### [非繊維事業]

半導体部門は、業界全体の景気の一服及び主力モジュール品のコストダウン要求などへの対応で苦戦を強いられましたが、新規得意先の開拓活動の継続による拡販と、昨年来の中国生産の合理化と原価低減を並行して進めてきたことにより、増収となりました。

ファインケミカル部門は、機能性ポリマー向けは好調に推移していますが、薬事法の改正やその他関係法規の規制強化の影響により、一部品目の受注が停止しました。また、本年4月に大阪新薬(株)に隣接する工場の事業の譲り受けにより、生産能力も増強され増収となりました。

不動産部門は、ゴルフ練習場は好調でしたが、賃貸部門での一部テナント退去の影響を受けたため、設備のリニューアルにより入居率の向上等を図り、前年並みの売上となりました。

自動車教習部門は、少子化による入校生の減少に対処すべく、各地域密着型の営業を展開し、入校生募集活動の強化を図りましたので、前年並みの売上が確保できました。

この結果、非繊維事業全体としましては、売上高1,874百万円（同9.9%増）、営業利益297百万円（同15.6%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前中間連結会計期間末に比べ343百万円増加し、1,260百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益303百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費219百万円、主な減少要因としては売上債権の増加1,636百万円、たな卸資産の増加126百万円等により営業活動による資金は1,112百万円（同344.4%増）の支出となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出565百万円、事業譲受による支出135百万円等により、投資活動による資金は860百万円（同1,575.3%増）の使用となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入による収入2,725百万円及び割賦未払金の増加による収入497百万円、長期借入金の返済1,261百万円等により、財務活動による資金は1,846百万円（前年同期は644百万円の使用）の獲得となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
衣料事業 (百万円)	2,620	△0.1
インテリア産業資材事業 (百万円)	2,400	4.5
非繊維事業 (百万円)	651	13.7
合計 (百万円)	5,673	3.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
衣料事業	4,955	△0.6	370	16.0
インテリア産業資材事業	4,284	8.0	—	—
非繊維事業	1,986	23.4	384	18.6
合計	11,227	6.3	755	17.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前年同期比 (%)
衣料事業 (百万円)	4,802	△3.1
インテリア産業資材事業 (百万円)	4,284	8.0
非繊維事業 (百万円)	1,874	9.9
合計 (百万円)	10,962	3.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
林テレンプ株式会社	1,682	15.8	1,813	16.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループでは、繊維事業・非繊維事業を両輪にグループ全体のさらなる企業価値の向上に努めることが最大の経営課題と考えています。

事業展開としては、衣料事業分野・インテリア産業資材事業分野において「質の成長」を目指します。国内外においてこれまで積み上げてきたインフラと技術の優位性を維持し、差別化された製品を提供することにより、収益の維持・向上を図ります。

一方で、非繊維事業分野においては「量の成長」を目指します。事業のM&Aを含めた積極的な投資を推進していく所存であります。

そして「企業の果たす社会的責任」の一環として、「人」・「暮らし」・「環境」の心地よい調和を求めてまいります。

また、法令遵守や危機管理を一層徹底するため、「トーア紡グループ企業行動憲章」のさらなる定着と実践を推進するとともに、より実効性のある内部統制システムの整備に取り組んでまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

#### シンジケーション方式タームローン契約締結の件

当社は、平成19年3月27日に金融機関9行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結いたしました。

1. 締結金額	2,600百万円
2. 契約締結日	平成19年3月27日
3. 第1回実行日	平成19年3月30日(1,300百万円)
4. 第2回実行日	平成19年9月28日(1,300百万円)
5. 返済期日	平成24年9月28日
6. アレンジャー兼エージェント	(株)三菱東京UFJ銀行
7. コ・アレンジャー	(株)三井住友銀行、(株)りそな銀行
8. 参加金融機関	(株)三菱東京UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)りそな銀行 (株)百五銀行、(株)大垣共立銀行、三重県信用農業協同組合連合会 (株)静岡銀行、(株)南都銀行、(株)高知銀行
9. 目的	このシンジケーション方式タームローン契約は、安定的な資金調達の確保により既存長短借入金のリファイナンス等の資金需要に対応するために組成されたものであります。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、研究開発部門の基礎研究や外部研究機関との共同研究をベースに、新商品開発・新機能開発に重点を置き、更に品質向上・地球環境保護のための工程改善等の研究を積極的に行っております。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は21百万円であり、主な研究開発活動は次のとおりであります。

#### (1) 衣料事業

東亜紡織(株)(大阪市)は原料からの差別化を商品開発の基礎として独自の加工技術開発や適地生産化を進めておりますが、以下活動の概況であります。

紡績関係では、昨年秋より中国に立ち上げた染色合弁会社(常熟青亜紡織有限公司)にて、ニット糸・織糸などの糸染め加工を実施し、染め糸の拡販が順調に進んでおります。

人と環境にやさしいウール関連製品を市場に提供する「グリーンウール・ラベル」を立ち上げニット糸では今年も一部百貨店にて採用となり、今年の秋にはグリーンウールフェアの開催が決定しております。また、繊維工業協同組合等との取組みにより、従来ウールよりさらに暖かい、発熱・抗菌・消臭ウール(洗濯ができる)素材を開発し、昨年秋冬から販売しております。

さらに、ニットメーカー及びオーストラリアン・ウール・イノベーション(AWI)と共同で、家庭で洗濯・乾燥させても形態・風合いを損なわない「トータルイージーケア」のニット製品を開発し、ウォッシュブルウール糸の拡販が期待されます。

テキスタイル関係では、中国常熟市に今年1月設立した織物合弁会社(常熟東博紡織有限公司)が、メンズ用フォーマル織物及びレディスリクルート用織物を開発しました。平成20年秋冬用として、今年の後半から生産・販売します。また「ウールビズ」を商標登録し、ウールの専門メーカーとして、クールビズ・ウォームビズ用素材開発を積極的に進めています。その一環として、ニュージーランドメリノ使い「オーセンティコ」、優れた耐久撥水撥油加工の「ナノペル素材」など様々な商品を展開しています。

当事業に係る研究開発費は、8百万円であります。

## (2) インテリア産業資材事業

ファイバー事業は唯一の原着ポリプロピレンステーブルの販売をはじめ土木、ハードユース用極太繊維販売、紡糸より直接構造体にする”メルトロック”の開発・製造を進めています。機能繊維として接着用のポリエチレン繊維、耐熱用バインダー用としての低収縮ポリプロピレン繊維の製造販売をしております。また、撥水繊維として繰り返し使用しても効果が期待できるオレフィン繊維、地球温暖化の対策の一つとして期待のできるバイオマス繊維の製品化に向け開発中です。炭素繊維や金属繊維の織り編みを手掛ける特殊繊維事業は他素材とのコラボレーションにて新規用途を開発中です。

不織布事業の自動車用途では防音機能のカーペット及び基材を中心に、他部品から不織布への置き換えの可能性を模索しております。その他産業資材用途ではカーペット裏材、ベッド材、護岸用土木資材をはじめ高速道路防音材、防草システムマットなども手掛けております。

タフト事業のインテリア用途では顧客のデザイン、品質に応えられるカーペットの開発の為ナイロンはもとよりウール、アクリル、綿などのタフト染色を展開しています。自動車用途では従来のナイロンやポリプロピレンの品質に劣らないバイオマス繊維をパイルに用いたカーペットを提案中です。

当事業に係る研究開発費は、4百万円であります。

## (3) 非繊維事業

半導体事業では、新規開発テーマとして取組んでいた電子スターターの開発が完了し、今年度中に家電量販店への納入をスタートします。また、昨年来のテーマであった植物性カーボンヒーターの共同開発も来年度の販売を目標に進行しております。さらに、金融端末向け液晶パネルや、官公庁向けEMS製品の開発など新規分野の開拓にも着手しております。

ファインケミカル分野では、これまで蓄積した有機合成技術を駆使し、多種多様な高機能性材料や機能性色素材料の開発を重点的に取組んでおります。

デジタル情報機器に不可欠な高機能性材料は、パイロット段階から大きく前進し、下期以降も市場の強いニーズに対応すべくスケールアップと工程改善に取組んでおります。

また、液晶ディスプレイへの用途が拡大している機能性色素材料は、品質の安定とコストダウンを目指して、製法改良に取組んでおります。

当事業に係る研究開発費は、8百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備の新設計画は、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
広州東富井 特種紡織品 有限公司	本社工場 (中国広東省)	インテリア 産業資材事 業	生産設備	317	305	自己資金、 増資資金及 び借入金	平成 18.7	平成 19.7

(注) 投資予定額及び完了予定年月を変更しております。

##### (2) 当中間連結会計期間において新たに確定した設備計画

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
(株)トーア紡 コーポレー ション	津市商業店舗 (三重県津市)	非繊維事業	アミュー ズメント 施設	562	322	自己資金及 び敷金・建 設協力金	平成 19.5	平成 19.10
トーア紡マ テリアル(株)	本社工場 (三重県四日市 市)	インテリア 産業資材事 業	工場建屋 (改修)	252	—	自己資金	平成 19.8	平成 19.11

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	143,000,000
計	143,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	72,063,210	72,063,210	東京、大阪の各証券取引 所(以上各市場第一部)	—
計	72,063,210	72,063,210	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年6月30日	—	72,063,210	—	3,439	—	1,566

## (5) 【大株主の状況】

平成19年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	3,085	4.28
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1-20	2,710	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,882	2.61
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,580	2.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,044	1.44
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	903	1.25
浅沼 伴自	神奈川県横浜市	870	1.20
村上 正男	大阪府大阪市	790	1.09
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	665	0.92
大和証券株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-4	632	0.87
計	—	14,162	19.65

(注) 上記三菱UFJ信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、439千株であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 (自己株式) 85,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,682,000	71,638	—
単元未満株式	普通株式 296,210	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,063,210	—	—
総株主の議決権	—	71,638	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が44,000株あります。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれておりません。

## ②【自己株式等】

平成19年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)トーア紡コーポレーション	大阪市中央区瓦町三丁目1番4号	85,000	—	85,000	0.12
計	—	85,000	—	85,000	0.12

## 2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	135	144	135	135	130	148
最低(円)	118	122	123	123	119	121

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表については、京都監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	みずず監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	京都監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		937		1,278		1,382	
2. 受取手形及び売掛 金	※7	4,002		5,322		3,679	
3. 有価証券	※2	—		189		—	
4. たな卸資産		4,059		4,250		4,086	
5. その他		265		464		297	
貸倒引当金		△49		△19		△57	
流動資産合計		9,215	26.7	11,486	30.6	9,388	27.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物及び構築物	※3	3,912		3,698		3,774	
(2) 土地		17,753		18,067		17,740	
(3) その他	※3	671	22,337	1,161	22,927	926	22,440
2. 無形固定資産							
(1) のれん		—		12		—	
(2) その他		69	69	89	102	60	60
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2.4	2,408		2,354		2,376	
(2) その他		924		1,107		979	
貸倒引当金		△122		△120		△117	
投資損失引当金		△376	2,834	△376	2,965	△376	2,862
固定資産合計		25,241	73.2	25,995	69.4	25,363	73.0
III 繰延資産		15	0.1	3	0.0	6	0.0
資産合計		34,472	100.0	37,484	100.0	34,758	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,582		1,616		1,516	
2. 短期借入金	※2.8	8,988		8,863		8,403	
3. 1年以内償還予定の社債		—		160		100	
4. 未払法人税等		84		49		34	
5. その他	※2.3 ※4	2,012		2,410		2,101	
流動負債合計		12,667	36.7	13,101	35.0	12,155	34.9
II 固定負債							
1. 社債		—		490		400	
2. 長期借入金	※2.8	3,171		4,216		3,169	
3. 繰延税金負債		6,224		6,295		6,213	
4. 退職給付引当金		1,136		1,103		1,128	
5. 長期預り敷金・保証金	※2	3,448		3,209		3,415	
6. その他	※3	16		386		11	
固定負債合計		13,997	40.6	15,701	41.9	14,338	41.3
負債合計		26,664	77.3	28,802	76.9	26,494	76.2
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,439	10.0	3,439	9.2	3,439	9.9
2. 資本剰余金		2,953	8.6	2,841	7.5	2,953	8.5
3. 利益剰余金		305	0.9	825	2.2	571	1.6
4. 自己株式		△7	△0.0	△10	△0.0	△8	△0.0
株主資本合計		6,689	19.5	7,096	18.9	6,955	20.0
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		695	2.0	778	2.1	679	1.9
2. 繰延ヘッジ損益		△2	0.0	74	0.2	19	0.1
3. 為替換算調整勘定		77	0.2	244	0.6	148	0.4
評価・換算差額等合計		770	2.2	1,097	2.9	847	2.4
III 少数株主持分							
		347	1.0	488	1.3	461	1.4
純資産合計		7,807	22.7	8,682	23.1	8,264	23.8
負債純資産合計		34,472	100.0	37,484	100.0	34,758	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高		10,624	100.0	10,962	100.0	21,423	100.0
II 売上原価		8,614	81.1	8,904	81.2	17,260	80.6
売上総利益		2,009	18.9	2,057	18.8	4,163	19.4
III 販売費及び一般管理 費	※1	1,549	14.5	1,522	13.9	3,117	14.5
営業利益		460	4.4	534	4.9	1,045	4.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1		2		3	
2. 受取配当金		37		23		51	
3. 持分法による投資 利益		3		—		6	
4. その他		24	0.6	16	0.4	36	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		182		187		367	
2. 持分法による投資 損失		—		0		—	
3. 為替差損		6		0		1	
4. シンジケートロー ン手数料		—		28		—	
5. その他		55	2.3	41	2.4	124	2.3
経常利益		283	2.7	317	2.9	650	3.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—		0		0	
2. 投資有価証券清算 分配益		32		—		32	
3. 貸倒引当金戻入		14		36		19	
4. 持分変動利益		—		—		0	
5. 受取保険金		—	0.4	15	0.5	—	0.2
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※3	2		6		18	
2. 固定資産評価損	※4	—		—		0	
3. 投資有価証券評価 損		2		—		11	
4. 減損損失	※5	202		—		202	
5. 品質対応費用		—		60		—	
6. 過年度減価償却費		—	1.9	—	0.6	57	1.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益		124	1.2	303	2.8	415	1.9
法人税、住民税及 び事業税		32		35		83	
過年度法人税等		—		△19		△33	
法人税等調整額		△1	0.3	—	0.2	△1	0.2
少数株主利益		△8	0.1	0	0.0	△0	0.0
中間(当期) 純利 益		100	1.0	286	2.6	367	1.7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	3,439	4,218	△1,083	△6	6,567
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			100		100
資本剰余金から利益剰余金への振替額		△1,265	1,265		—
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			22		22
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△1,265	1,388	△1	122
平成18年6月30日 残高	3,439	2,953	305	△7	6,689

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高	921	—	92	1,013	307	7,888
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						100
資本剰余金から利益剰余金への振替額						—
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高						22
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△225	△2	△14	△243	39	△203
中間連結会計期間中の変動額合計	△225	△2	△14	△243	39	△80
平成18年6月30日 残高	695	△2	77	770	347	7,807

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高	3,439	2,953	571	△8	6,955
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）1			△143		△143
中間純利益			286		286
資本剰余金から利益剰余金への振替額（注）2		△111	111		—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△111	254	△1	140
平成19年6月30日 残高	3,439	2,841	825	△10	7,096

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高	679	19	148	847	461	8,264
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）1						△143
中間純利益						286
資本剰余金から利益剰余金への振替額（注）2						—
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	98	55	95	249	27	276
中間連結会計期間中の変動額合計	98	55	95	249	27	417
平成19年6月30日 残高	778	74	244	1,097	488	8,682

（注）1．剰余金の配当は、提出会社の平成19年3月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

2．連結子会社の平成19年3月28日の定時株主総会における決議によるものであります。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高	3,439	4,218	△1,083	△6	6,567
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			367		367
資本剰余金から利益剰余金への振替額（注）		△1,265	1,265		—
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高			22		22
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	—	△1,265	1,655	△2	387
平成18年12月31日 残高	3,439	2,953	571	△8	6,955

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日 残高	921	—	92	1,013	307	7,888
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						367
資本剰余金から利益剰余金への振替額（注）						—
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加高						22
自己株式の取得						△2
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△241	19	56	△165	154	△11
連結会計年度中の変動額合計	△241	19	56	△165	154	376
平成18年12月31日 残高	679	19	148	847	461	8,264

（注）平成18年3月の定時株主総会における損失処理項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		124	303	415
減価償却費		211	219	491
減損損失		202	—	202
のれん償却額		—	4	—
退職給付引当金の減少額		△65	△24	△73
貸倒引当金の増減額 (△減少)		0	△35	3
受取利息及び受取配当金		△39	△25	△55
支払利息		182	187	367
シンジケートローン手数料		—	28	—
固定資産評価損		—	—	0
固定資産処分損		2	6	18
固定資産売却益		—	△0	△0
投資有価証券評価損		2	—	11
投資有価証券清算分配益		△32	—	△32
品質対応費用		—	60	—
受取保険金		—	△15	—
持分変動利益		—	—	△0
売上債権の増加額		△480	△1,636	△151
たな卸資産の増加額		△109	△126	△120
仕入債務の増加額		123	98	57
長期預り敷金・保証金の増減額 (△減少)		△20	66	△63
その他		△96	△79	42
小計		4	△968	1,111
利息及び配当金の受取額		39	25	55
利息の支払額		△204	△206	△351
法人税等の支払額		△90	△26	△179
法人税等の還付額		—	43	—
保険金の受取額		—	19	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△250	△1,112	636

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△0	△0
定期預金の払戻による収入		4	—	7
投資有価証券の取得による支出		△3	△3	△7
投資有価証券の売却による収入		—	1	—
事業譲受による支出	※2	—	△135	—
有形固定資産の売却による収入		3	1	30
有形固定資産の取得による支出		△76	△565	△464
無形固定資産の取得による支出		—	△40	—
その他		21	△119	△42
投資活動によるキャッシュ・フロー		△51	△860	△476
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△減少)		△214	11	△926
長期借入による収入		1,113	2,725	1,913
長期借入金の返済による支出		△1,284	△1,261	△1,959
社債の発行による収入		—	197	489
社債の償還による支出		—	△50	—
現金担保付株式貸借取引による収入		1,156	1,180	2,037
現金担保付株式貸借取引による支出		△1,140	△1,018	△2,034
建設協力金の返還による支出		△272	△272	△272
割賦未払金の増加による収入		—	497	—
割賦未払金の支払額		—	△23	—
配当金の支払額		—	△139	—
少数株主への配当金の支払額		△0	—	△0
少数株主からの払込による収入		—	—	87
その他		△1	△1	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△644	1,846	△667
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	22	8
V 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		40	—	40
VI 現金及び現金同等物の減少額		△905	△104	△457
VII 現金及び現金同等物の期首残高		1,822	1,364	1,822
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	916	1,260	1,364

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、次の17社であります。</p> <p>東亜紡織㈱(泉大津市)、トーア紡マテリアル㈱、東亜紡織㈱(大阪市)、宮崎トーア㈱(宮崎県)、㈱トーアアパレル、㈱レーベン、㈱トーアリビング、トーアニット㈱、㈱有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬㈱、㈱トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発㈱、東肥前商業開発㈱、(有)千代田トーアであります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたトーア興発㈱、東肥前商業開発㈱、(有)千代田トーアの3社につきましては、連結範囲の見直しに伴い、企業集団の財政状態及び経営成績に関する開示内容をより充実させるため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は、次の17社であります。</p> <p>東亜紡織㈱(泉大津市)、トーア紡マテリアル㈱、東亜紡織㈱(大阪市)、㈱トーアアパレル、㈱レーベン、㈱トーアリビング、トーアニット㈱、㈱有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬㈱、㈱トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発㈱、東肥前商業開発㈱、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました宮崎トーア㈱(宮崎県)は、平成19年1月1日付で東亜紡織㈱(大阪市)と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は、次の18社であります。</p> <p>東亜紡織㈱(泉大津市)、トーア紡マテリアル㈱、東亜紡織㈱(大阪市)、宮崎トーア㈱(宮崎県)、㈱トーアアパレル、㈱レーベン、㈱トーアリビング、トーアニット㈱、㈱有明ユニフォーム、無錫東亜毛紡織有限公司、トーア興産(有)、大阪新薬㈱、㈱トーア自動車学校、颯進(上海)貿易有限公司、トーア興発㈱、東肥前商業開発㈱、(有)千代田トーア、広州東富井特種紡織品有限公司であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたトーア興発㈱、東肥前商業開発㈱、(有)千代田トーアの3社につきましては、連結範囲の見直しに伴い、企業集団の財政状態及び経営成績に関する開示内容をより充実させるため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>また、広州東富井特種紡織品有限公司は、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット㈱、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット㈱、張家港東鹿毛紡織有限公司、常熟青亜紡織有限公司及び常熟東博紡織有限公司の7社であります。</p> <p>上記のうち常熟東博紡織有限公司は、合弁会社設立により当中間連結会計期間から持分法適用の範囲に含めております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は、無錫中亜毛紡織印染有限公司、無錫東洲紡織有限公司、無錫西杰服装有限公司、トーア紡カーペット㈱、張家港東鹿毛紡織有限公司及び常熟青亜紡織有限公司の6社であります。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は東肥前商業開発㈱を除き中間連結決算日と一致しております。東肥前商業開発㈱の中間決算日は12月31日であるため、平成18年6月末において中間決算に準じた手続きをとり中間連結上必要な修正を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち東肥前商業開発㈱は、当連結会計年度より親会社と決算日の統一を図るため12月31日に決算日を変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。          時価のないもの          移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>ロ. たな卸資産          主として総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>イ. 有形固定資産          定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3年～50年          機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>ロ. 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>イ. 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。          会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ. 投資損失引当金          関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p> <p>イ. 貸倒引当金          同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金          同左</p> <p>ハ. 投資損失引当金          同左</p>	<p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。          時価のないもの          同左</p> <p>ロ. たな卸資産          同左</p> <p>イ. 有形固定資産          同左</p> <p>ロ. 無形固定資産          同左</p> <p>イ. 貸倒引当金          同左</p> <p>ロ. 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。          会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>ハ. 投資損失引当金          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっておりま す。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しており ます。為替予約については振 当処理の要件を満たしている場 合は振当処理を、金利スワップ については特例処理の要件を満 たしている場合は特例処理を採 用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び 外貨建債務及び 通貨オプション 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金  ハ. ヘッジ方針 当社グループの内規である 「財務リスク管理方針」及び各 リスク種類に応じた「ヘッジ取 引規定」に基づき、為替相場変 動によるリスク及び有利子負債 の金利変動によるリスクをヘッ ジする目的で行っております。 ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャ ッシュ・フローとヘッジ手段に 高い相関関係があることを確認 し、有効性の評価としておりま す。ただし、特例処理による金 利スワップについては、有効性 の評価を省略しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左  ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  同左  ハ. ヘッジ方針 同左  ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左	イ. ヘッジ会計の方法 同左  ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象  同左  ハ. ヘッジ方針 同左  ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本とな る重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。 ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しており ます。	イ. 消費税等の会計処理 同左  ロ. 連結納税制度の適用 同左	イ. 消費税等の会計処理 同左  ロ. 連結納税制度の適用 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キャ ッシュ・フロー計算書) における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は202百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,463百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) —————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) —————</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。 (有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は202百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,783百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
_____	<p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分表示することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間に投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」は5百万円であります。</p>	_____

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>1. 連結子会社である東亜紡織株式会社(大阪市)は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奥新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中であります。</p> <p>2. 連結子会社であるトーア紡マテリアル(株)が平成18年4月に設立を予定していた広州東富井特種紡織品有限公司は、平成18年7月4日に設立いたしました。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. _____</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																																																																																															
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,608百万円</p> <p>※2. ※3. 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">12,356</td> <td style="text-align: center;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">1,805</td> <td style="text-align: center;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">254</td> <td style="text-align: center;">工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">999</td> <td style="text-align: center;">根担保権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">15,573</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: center;">[ 28 ] 5,045</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: center;">[ 67 ] 1,107</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他(預り敷金・保証金)</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: center;">2,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">[ 95 ] 8,637</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) [ ] は財団抵当に係る対応債務であります。</p>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	12,356	根抵当権	156	工場財団根抵当権	建物	1,805	根抵当権	254	工場財団根抵当権	投資有価証券	999	根担保権	計	15,573		担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	[ 28 ] 5,045	長期借入金	[ 67 ] 1,107	その他(預り敷金・保証金)	272	長期預り敷金・保証金	2,212	計	[ 95 ] 8,637	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 13,207百万円</p> <p>※2. ※3. 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">12,356</td> <td style="text-align: center;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">1,714</td> <td style="text-align: center;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">174</td> <td style="text-align: center;">工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">有価証券</td> <td style="text-align: center;">139</td> <td style="text-align: center;">根担保権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">955</td> <td style="text-align: center;">根担保権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">15,495</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: center;">[ 28 ] 5,155</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: center;">[ 39 ] 793</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他(預り敷金・保証金)</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: center;">1,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">[ 67 ] 8,160</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) [ ] は財団抵当に係る対応債務であります。</p> <p>なお、流動負債のその他のうち未払金95百万円及び固定負債のその他のうち長期未払金378百万円についてはセール・アンド割賦バック取引によるものであり、その対象資産である構築物50百万円及び有形固定資産のその他のうち機械及び装置386百万円、工具器具備品23百万円についてはそれぞれ所有権が売主に留保されております。</p> <p>※4. 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,230百万円が含まれており、その担保として受け入れた1,049百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	12,356	根抵当権	156	工場財団根抵当権	建物	1,714	根抵当権	174	工場財団根抵当権	有価証券	139	根担保権	投資有価証券	955	根担保権	計	15,495		担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	[ 28 ] 5,155	長期借入金	[ 39 ] 793	その他(預り敷金・保証金)	272	長期預り敷金・保証金	1,939	計	[ 67 ] 8,160	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 12,823百万円</p> <p>※2. ※3. 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">12,356</td> <td style="text-align: center;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">156</td> <td style="text-align: center;">工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">1,741</td> <td style="text-align: center;">根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">245</td> <td style="text-align: center;">工場財団根抵当権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券</td> <td style="text-align: center;">978</td> <td style="text-align: center;">根担保権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">15,477</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">短期借入金</td> <td style="text-align: center;">[ 28 ] 4,819</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期借入金</td> <td style="text-align: center;">[ 53 ] 961</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他(預り敷金・保証金)</td> <td style="text-align: center;">272</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: center;">2,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">[ 81 ] 8,265</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) [ ] は財団抵当に係る対応債務であります。</p> <p>※4. 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,186百万円が含まれており、その担保として受け入れた883百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	12,356	根抵当権	156	工場財団根抵当権	建物	1,741	根抵当権	245	工場財団根抵当権	投資有価証券	978	根担保権	計	15,477		担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	[ 28 ] 4,819	長期借入金	[ 53 ] 961	その他(預り敷金・保証金)	272	長期預り敷金・保証金	2,212	計	[ 81 ] 8,265
担保に供している資産																																																																																																																	
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																																																															
土地	12,356	根抵当権																																																																																																															
	156	工場財団根抵当権																																																																																																															
建物	1,805	根抵当権																																																																																																															
	254	工場財団根抵当権																																																																																																															
投資有価証券	999	根担保権																																																																																																															
計	15,573																																																																																																																
担保権によって担保されている債務																																																																																																																	
内容	期末残高 (百万円)																																																																																																																
短期借入金	[ 28 ] 5,045																																																																																																																
長期借入金	[ 67 ] 1,107																																																																																																																
その他(預り敷金・保証金)	272																																																																																																																
長期預り敷金・保証金	2,212																																																																																																																
計	[ 95 ] 8,637																																																																																																																
担保に供している資産																																																																																																																	
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																																																															
土地	12,356	根抵当権																																																																																																															
	156	工場財団根抵当権																																																																																																															
建物	1,714	根抵当権																																																																																																															
	174	工場財団根抵当権																																																																																																															
有価証券	139	根担保権																																																																																																															
投資有価証券	955	根担保権																																																																																																															
計	15,495																																																																																																																
担保権によって担保されている債務																																																																																																																	
内容	期末残高 (百万円)																																																																																																																
短期借入金	[ 28 ] 5,155																																																																																																																
長期借入金	[ 39 ] 793																																																																																																																
その他(預り敷金・保証金)	272																																																																																																																
長期預り敷金・保証金	1,939																																																																																																																
計	[ 67 ] 8,160																																																																																																																
担保に供している資産																																																																																																																	
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																																																															
土地	12,356	根抵当権																																																																																																															
	156	工場財団根抵当権																																																																																																															
建物	1,741	根抵当権																																																																																																															
	245	工場財団根抵当権																																																																																																															
投資有価証券	978	根担保権																																																																																																															
計	15,477																																																																																																																
担保権によって担保されている債務																																																																																																																	
内容	期末残高 (百万円)																																																																																																																
短期借入金	[ 28 ] 4,819																																																																																																																
長期借入金	[ 53 ] 961																																																																																																																
その他(預り敷金・保証金)	272																																																																																																																
長期預り敷金・保証金	2,212																																																																																																																
計	[ 81 ] 8,265																																																																																																																

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)																																
<p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="159 380 510 504"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> </table> <p>上記コミットメントライン契約には、下記条項に抵触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <table border="0" data-bbox="159 772 510 840"> <tr> <td>6. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">699百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </table> <p>※7. _____</p> <p>※8. _____</p>	コミットメントラインの総額	500百万円	借入実行残高	—	差引額	500	6. 受取手形割引高	699百万円	受取手形裏書譲渡高	221	<p>5. 当社は、長期資金の安定性を確保するため、金融機関9行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 436 941 560"> <tr> <td>シンジケーション方式タームローン契約</td> <td style="text-align: right;">2,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> </table> <p>上記シンジケーション方式タームローン契約には※8の②の財務制限条項が付されております。</p> <table border="0" data-bbox="590 772 941 806"> <tr> <td>6. 受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">254百万円</td> </tr> </table> <p>※7. 期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="590 1019 941 1086"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>※8. 財務制限条項</p> <p>①短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち350百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>②短期借入金のうち130百万円及び長期借入金のうち1,170百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>	シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円	借入実行残高	1,300	差引額	1,300	6. 受取手形裏書譲渡高	254百万円	受取手形	392百万円	裏書手形	67	<p>5. _____</p> <table border="0" data-bbox="1021 772 1372 840"> <tr> <td>6. 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">1,318百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>※7. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1021 1019 1372 1108"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> </table> <p>※8. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち400百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件)</p> <p>年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>	6. 受取手形割引高	1,318百万円	受取手形裏書譲渡高	277	受取手形	31百万円	割引手形	396	裏書手形	61
コミットメントラインの総額	500百万円																																	
借入実行残高	—																																	
差引額	500																																	
6. 受取手形割引高	699百万円																																	
受取手形裏書譲渡高	221																																	
シンジケーション方式タームローン契約	2,600百万円																																	
借入実行残高	1,300																																	
差引額	1,300																																	
6. 受取手形裏書譲渡高	254百万円																																	
受取手形	392百万円																																	
裏書手形	67																																	
6. 受取手形割引高	1,318百万円																																	
受取手形裏書譲渡高	277																																	
受取手形	31百万円																																	
割引手形	396																																	
裏書手形	61																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料賃金</td><td>367百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>310</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>21</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>14</td></tr> <tr><td>見本費</td><td>143</td></tr> </table>	給料賃金	367百万円	運賃・保管料	310	退職給付費用	21	貸倒引当金繰入額	14	見本費	143	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料賃金</td><td>353百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>338</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>8</td></tr> <tr><td>見本費</td><td>129</td></tr> </table>	給料賃金	353百万円	運賃・保管料	338	退職給付費用	9	貸倒引当金繰入額	8	見本費	129	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料賃金</td><td>728百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td>655</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>40</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>23</td></tr> <tr><td>見本費</td><td>270</td></tr> </table>	給料賃金	728百万円	運賃・保管料	655	退職給付費用	40	貸倒引当金繰入額	23	見本費	270
給料賃金	367百万円																															
運賃・保管料	310																															
退職給付費用	21																															
貸倒引当金繰入額	14																															
見本費	143																															
給料賃金	353百万円																															
運賃・保管料	338																															
退職給付費用	9																															
貸倒引当金繰入額	8																															
見本費	129																															
給料賃金	728百万円																															
運賃・保管料	655																															
退職給付費用	40																															
貸倒引当金繰入額	23																															
見本費	270																															
<p>※2. _____</p>	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具売却益</td><td>0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具売却益	0百万円	<p>※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地売却益</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却益</td><td>0</td></tr> </table>	土地売却益	0百万円	機械装置及び運搬具売却益	0																								
機械装置及び運搬具売却益	0百万円																															
土地売却益	0百万円																															
機械装置及び運搬具売却益	0																															
<p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具廃棄損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具備品廃棄損</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具廃棄損	0百万円	土地売却損	0	工具器具備品廃棄損	0	その他	1	<p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具廃棄損</td><td>4</td></tr> <tr><td>工具器具備品廃棄損</td><td>0</td></tr> </table>	建物及び構築物廃棄損	0百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	4	工具器具備品廃棄損	0	<p>※3. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物廃棄損</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具廃棄損</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地売却損</td><td>6</td></tr> <tr><td>工具器具備品廃棄損</td><td>1</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権売却損</td><td>1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1</td></tr> </table>	建物及び構築物廃棄損	5百万円	機械装置及び運搬具廃棄損	1	土地売却損	6	工具器具備品廃棄損	1	ゴルフ会員権売却損	1	その他	1				
機械装置及び運搬具廃棄損	0百万円																															
土地売却損	0																															
工具器具備品廃棄損	0																															
その他	1																															
建物及び構築物廃棄損	0百万円																															
機械装置及び運搬具廃棄損	4																															
工具器具備品廃棄損	0																															
建物及び構築物廃棄損	5百万円																															
機械装置及び運搬具廃棄損	1																															
土地売却損	6																															
工具器具備品廃棄損	1																															
ゴルフ会員権売却損	1																															
その他	1																															
<p>※4. _____</p>	<p>※4. _____</p>	<p>※4. 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>0百万円</td></tr> </table>	ゴルフ会員権評価損	0百万円																												
ゴルフ会員権評価損	0百万円																															

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																				
<p>※5. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県多気郡 明和町</td> <td>自動車学校設備</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>賢島荘他11箇 所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>自動車学校設備及び賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されること及び経営環境の変化による陳腐化等、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は、自動車学校設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しており、賃貸不動産及び遊休資産については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	三重県多気郡 明和町	自動車学校設備	土地 建物及び構築物 その他	佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町	賃貸不動産	土地 建物及び構築物 その他	賢島荘他11箇 所	遊休資産	土地	土地	191百万円	建物及び構築物	7	その他	3	<p>※5. —————</p>	<p>※5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県多気郡 明和町</td> <td>自動車学校設備</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地 建物及び構築物 その他</td> </tr> <tr> <td>賢島荘他11箇 所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>自動車学校設備及び賃貸不動産については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、早期の黒字化が困難と予想されること及び経営環境の変化による陳腐化等、遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> </table> <p>(4) 資産のグルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法</p> <p>当該資産又は資産グループの回収可能価額は、自動車学校設備については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割引いて算定しており、賃貸不動産及び遊休資産については、正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	三重県多気郡 明和町	自動車学校設備	土地 建物及び構築物 その他	佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町	賃貸不動産	土地 建物及び構築物 その他	賢島荘他11箇 所	遊休資産	土地	土地	191百万円	建物及び構築物	7	その他	3
場所	用途	種類																																				
三重県多気郡 明和町	自動車学校設備	土地 建物及び構築物 その他																																				
佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町	賃貸不動産	土地 建物及び構築物 その他																																				
賢島荘他11箇 所	遊休資産	土地																																				
土地	191百万円																																					
建物及び構築物	7																																					
その他	3																																					
場所	用途	種類																																				
三重県多気郡 明和町	自動車学校設備	土地 建物及び構築物 その他																																				
佐賀県神埼郡 吉野ヶ里町	賃貸不動産	土地 建物及び構築物 その他																																				
賢島荘他11箇 所	遊休資産	土地																																				
土地	191百万円																																					
建物及び構築物	7																																					
その他	3																																					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式 普通株式	72,063,210	—	—	72,063,210
自己株式 普通株式 (注)	61,862	6,588	—	68,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,588株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式 普通株式	72,063,210	—	—	72,063,210
自己株式 普通株式（注）	75,759	9,376	—	85,135

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加9,376株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	143	2	平成18年12月31日	平成19年3月30日

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式 普通株式	72,063,210	—	—	72,063,210
自己株式 普通株式（注）	61,862	13,897	—	75,759

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加13,897株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	143	2	平成18年12月31日	平成19年3月30日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)</p> <table data-bbox="140 421 512 546"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>937百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△21</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>916</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	937百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>916</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table data-bbox="576 421 948 546"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△18</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,260</u></td> </tr> </table> <p>※2. 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 不二興産株式会社小野田工場からの化成品・医薬品中間体の製造加工に係る事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳並びに事業譲受による支出との関係</p> <table data-bbox="576 770 948 949"> <tr> <td>たな卸資産(流動資産)</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>事業譲受による支出</u></td> <td><u>135</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,278百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,260</u>	たな卸資産(流動資産)	25百万円	有形固定資産	92	のれん	17	負債	—	<u>事業譲受による支出</u>	<u>135</u>	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)</p> <table data-bbox="1011 421 1383 546"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,382百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△18</td> </tr> <tr> <td><u>現金及び現金同等物</u></td> <td><u>1,364</u></td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	1,382百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,364</u>
現金及び預金勘定	937百万円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△21																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>916</u>																													
現金及び預金勘定	1,278百万円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,260</u>																													
たな卸資産(流動資産)	25百万円																													
有形固定資産	92																													
のれん	17																													
負債	—																													
<u>事業譲受による支出</u>	<u>135</u>																													
現金及び預金勘定	1,382百万円																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△18																													
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>1,364</u>																													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,039</td> <td style="text-align: center;">649</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">98</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,138</td> <td style="text-align: center;">722</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">413</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">267百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,039	649	-	389	その他	98	73	1	23	合計	1,138	722	1	413	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	148百万円	1年超	267百万円	合計	415百万円		1百万円	支払リース料	81百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	81百万円	減損損失	1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,039</td> <td style="text-align: center;">784</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">23</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,114</td> <td style="text-align: center;">833</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">278</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定中間期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">-1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,039	784	-	255	その他	74	49	1	23	合計	1,114	833	1	278	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	120百万円	1年超	159百万円	合計	279百万円		1百万円	支払リース料	74百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	73百万円	減損損失	-1百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,039</td> <td style="text-align: center;">716</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">322</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,114</td> <td style="text-align: center;">760</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">352</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">213百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">354百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定期末残高</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,039	716	-	322	その他	74	43	1	29	合計	1,114	760	1	352	未経過リース料期末残高相当額		1年内	140百万円	1年超	213百万円	合計	354百万円		1百万円	支払リース料	157百万円	リース資産減損勘定の取崩額	0百万円	減価償却費相当額	157百万円	減損損失	1百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,039	649	-	389																																																																																																																
その他	98	73	1	23																																																																																																																
合計	1,138	722	1	413																																																																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	148百万円																																																																																																																			
1年超	267百万円																																																																																																																			
合計	415百万円																																																																																																																			
	1百万円																																																																																																																			
支払リース料	81百万円																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	81百万円																																																																																																																			
減損損失	1百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,039	784	-	255																																																																																																																
その他	74	49	1	23																																																																																																																
合計	1,114	833	1	278																																																																																																																
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	120百万円																																																																																																																			
1年超	159百万円																																																																																																																			
合計	279百万円																																																																																																																			
	1百万円																																																																																																																			
支払リース料	74百万円																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	73百万円																																																																																																																			
減損損失	-1百万円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																
機械装置及び運搬具	1,039	716	-	322																																																																																																																
その他	74	43	1	29																																																																																																																
合計	1,114	760	1	352																																																																																																																
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																				
1年内	140百万円																																																																																																																			
1年超	213百万円																																																																																																																			
合計	354百万円																																																																																																																			
	1百万円																																																																																																																			
支払リース料	157百万円																																																																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	0百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	157百万円																																																																																																																			
減損損失	1百万円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	948	2,111	1,162
(2) 債券			
国債・地方債等	191	188	△2
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,140	2,299	1,159

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	107

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	947	2,248	1,301
(2) 債券			
国債・地方債等	191	189	△1
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,139	2,438	1,299

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	105

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	944	2,079	1,135
(2) 債券			
国債・地方債等	191	189	△2
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,135	2,268	1,133

(注) 当連結会計年度において、有価証券について11百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	107

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成18年6月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成19年6月30日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

当社グループが利用しているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

(事業譲受)

1. 当社子会社である大阪新薬株式会社は、平成19年4月1日に不二興産株式会社から同社小野田工場の加工・製造・販売事業を譲り受けました。(パーチェス法の適用)

(1) 企業結合を行った主な理由

大阪新薬株式会社は、化成品のみならず医薬品分野の事業拡大ならびに市場競争力の強化が見込めるため事業の譲り受けを決定いたしました。

(2) 事業を取得した相手企業の名称及び取得した事業の内容

名称 不二興産株式会社  
事業の内容 化成品・医薬品中間体の製造加工

(3) 企業結合日

平成19年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 中間連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成19年4月1日から平成19年6月30日まで

(6) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得原価 現金及び預金 135百万円

(7) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① のれん の金額

17百万円

② 発生原因

将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

合理的に見積り可能な年数(1年)で均等償却しております。

(8) 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

たな卸資産(流動資産)	25百万円
有形固定資産	92
のれん	17
負債	—
合計	135

(9) 企業結合が中間連結会計期間の開始の日に完了したと仮定した場合の当中間連結会計期間の中間連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微なため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,953	3,966	1,704	10,624	—	10,624
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	139	139	(139)	—
計	4,953	3,966	1,843	10,763	(139)	10,624
営業費用	4,856	3,954	1,491	10,303	(139)	10,163
営業利益	96	11	352	460	—	460

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

①衣料事業 : 毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

②インテリア産業資材事業: カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

③非繊維事業: 半導体の検査・加工、薬品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,802	4,284	1,874	10,962	—	10,962
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	1	138	140	(140)	—
計	4,803	4,286	2,012	11,102	(140)	10,962
営業費用	4,640	4,213	1,714	10,568	(140)	10,427
営業利益	163	73	297	534	0	534

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

①衣料事業 : 毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

②インテリア産業資材事業: カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

③非繊維事業: 半導体の検査・加工、薬品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	衣料事業 (百万円)	インテリア 産業資材事 業(百万円)	非繊維事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,799	8,096	3,527	21,423	—	21,423
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2	7	279	289	(289)	—
計	9,802	8,104	3,806	21,712	(289)	21,423
営業費用	9,537	8,038	3,090	20,667	(289)	20,377
営業利益	264	65	715	1,045	0	1,045

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

①衣料事業：毛織物・毛糸及び二次製品の製造・販売

②インテリア産業資材事業：カーペット・毛布・不織布等、繊維製品の製造・販売

③非繊維事業：半導体の検査・加工、薬品の製造・販売、自動車教習、ショッピングセンター及びビル賃貸事業、ゴルフ練習場の運営等

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 103円62銭 1株当たり中間純利益金額 1円40銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 113円83銭 1株当たり中間純利益金額 3円97銭 同左	1株当たり純資産額 108円39銭 1株当たり当期純利益金額 5円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	100	286	367
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	100	286	367
期中平均株式数(千株)	71,998	71,982	71,994

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

連結子会社であるトーア紡マテリアル(株)は、平成19年4月27日開催の取締役会において同子会社である広州東富井特種紡織品有限公司の出資者からの出資持分の取得について決議し、当該決議に基づき平成19年5月8日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年8月2日及び平成19年8月8日に取得価額の払込を完了いたしました。

(1) 結合当事企業、その事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業及びその事業の内容

広州東富井特種紡織品有限公司

(事業内容：工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス)

②企業結合の法的形式

出資持分の取得

③結合後企業の名称に変更はありません。

④取引の目的を含む取引の概要

広州東富井特種紡織品有限公司は、共同出資会社として設立しましたが、この出資の持分取得によって、トーア紡マテリアル(株)が広州東富井特種紡織品有限公司を完全子会社化することにより、意思決定を迅速にし機動的な事業展開を進め、より一層の競争力の強化を図ることを目的としております。

なお、トーア紡マテリアル(株)は、平成19年4月27日開催の取締役会においてGRANITE INVESTMENTS LIMITED、三井物産(株)、CANARY INVESTMENTS CORPORATION及びSHIN WEI MACHINERY L.L.C.に対する出資持分の取得について決議し、当該決議に基づき平成19年5月8日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年8月2日及び平成19年8月8日に取得価額の払込を実施いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施します。

(3) 出資持分の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 現金及び預金 735千ドル

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		490		725		664	
2. 受取手形	※7	1,089		2,084		667	
3. 売掛金		410		495		433	
4. たな卸資産		247		264		309	
5. 関係会社短期貸付 金		1,607		1,608		1,412	
6. その他	※2	115		386		116	
貸倒引当金		△20		△20		△14	
流動資産合計		3,941	13.7	5,543	18.2	3,590	12.5
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1.2						
(1) 建物		2,531		2,405		2,484	
(2) 土地		10,753		11,032		10,740	
(3) その他		223		242		217	
計		13,508		13,680		13,443	
2. 無形固定資産		41		67		37	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2.3	2,399		2,393		2,365	
(2) 関係会社株式		6,702		6,702		6,702	
(3) 関係会社長期貸 付金		2,203		2,091		2,645	
(4) その他		292		381		373	
貸倒引当金		△130		△194		△194	
投資損失引当金		△268		△275		△275	
計		11,197		11,097		11,616	
固定資産合計		24,748	86.2	24,845	81.8	25,096	87.5
III 繰延資産		15	0.1	3	0.0	6	0.0
資産合計		28,705	100.0	30,392	100.0	28,693	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		284		302		293	
2. 短期借入金	※2.8	8,897		8,754		8,320	
3. 1年以内償還予定の 社債		—		160		100	
4. 未払法人税等		49		28		—	
5. 預り敷金・保証金	※2	336		336		336	
6. その他	※3	1,463		1,692		1,472	
流動負債合計		11,030	38.4	11,273	37.1	10,523	36.7
II 固定負債							
1. 社債		—		490		400	
2. 長期借入金	※2.8	3,052		3,902		3,067	
3. 繰延税金負債		3,694		3,764		3,683	
4. 退職給付引当金		163		202		186	
5. 長期預り敷金・保 証金	※2	3,369		3,130		3,336	
6. その他		15		6		10	
固定負債合計		10,294	35.9	11,497	37.9	10,684	37.3
負債合計		21,325	74.3	22,771	75.0	21,207	74.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,439	12.0	3,439	11.3	3,439	12.0
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,566		1,566		1,566	
(2) その他資本剰余 金		1,502		1,502		1,502	
資本剰余金合計		3,068	10.7	3,068	10.0	3,068	10.6
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余 金							
繰越利益剰余金		186		270		288	
利益剰余金合計		186	0.6	270	0.9	288	1.0
4. 自己株式		△7	△0.0	△10	△0.0	△8	△0.0
株主資本合計		6,686	23.3	6,768	22.2	6,787	23.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		696	2.4	778	2.6	679	2.3
2. 繰延ヘッジ損益		△2	△0.0	74	0.2	19	0.1
評価・換算差額等合 計		693	2.4	853	2.8	698	2.4
純資産合計		7,379	25.7	7,621	25.0	7,485	26.0
負債・純資産合計		28,705	100.0	30,392	100.0	28,693	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 営業収益			1,631	100.0		1,746	100.0		3,396	100.0
II 営業費用										
1. 売上原価		781			902			1,642		
2. 不動産賃貸原価等		216			208			427		
3. 販売費及び一般管理費		329	1,327	81.4	363	1,475	84.5	675	2,745	80.8
営業利益			303	18.6		270	15.5		650	19.2
III 営業外収益	※1		111	6.8		98	5.6		191	5.6
IV 営業外費用	※2		226	13.9		243	13.9		525	15.5
経常利益			187	11.5		125	7.2		316	9.3
V 特別利益	※3		38	2.4		2	0.1		41	1.2
VI 特別損失	※4.5		28	1.7		0	0.0		58	1.7
税引前中間(当期)純利益			198	12.2		127	7.3		299	8.8
法人税、住民税及び事業税		13			20			40		
過年度法人税等		—			△19			△28		
法人税等調整額		△1	11	0.7	—	1	0.1	△1	10	0.3
中間(当期)純利益			186	11.5		126	7.2		288	8.5

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成17年12月31日 残高	3,439	1,566	2,651	4,217	△1,148	△1,148	△6	6,500
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					186	186		186
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替額			△1,148	△1,148	1,148	1,148		-
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	△1,148	△1,148	1,335	1,335	△1	185
平成18年6月30日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	186	186	△7	6,686

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年12月31日 残高	921	-	921	7,422
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				186
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替額				-
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△225	△2	△228	△228
中間会計期間中の変動額合計	△225	△2	△228	△42
平成18年6月30日 残高	696	△2	693	7,379

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	288	288	△8	6,787
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当（注）					△143	△143		△143
中間純利益					126	126		126
自己株式の取得							△1	△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△17	△17	△1	△18
平成19年6月30日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	270	270	△10	6,768

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成18年12月31日 残高	679	19	698	7,485
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				△143
中間純利益				126
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	99	55	154	154
中間会計期間中の変動額合計	99	55	154	135
平成19年6月30日 残高	778	74	853	7,621

（注）剰余金の配当は、平成19年3月29日開催の定時株主総会決議によるものであります。

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成17年12月31日 残高	3,439	1,566	2,651	4,217	△1,148	△1,148	△6	6,500
事業年度中の変動額								
当期純利益					288	288		288
その他資本剰余金から繰越 利益剰余金への振替額（注）			△1,148	△1,148	1,148	1,148		—
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）								
事業年度中の変動額合計	—	—	△1,148	△1,148	1,437	1,437	△2	286
平成18年12月31日 残高	3,439	1,566	1,502	3,068	288	288	△8	6,787

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			純資産合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	評価・換 算差額等 合計	
平成17年12月31日 残高	921	—	921	7,422
事業年度中の変動額				
当期純利益				288
その他資本剰余金から繰越 利益剰余金への振替額（注）				—
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△242	19	△222	△222
事業年度中の変動額合計	△242	19	△222	63
平成18年12月31日 残高	679	19	698	7,485

（注）平成18年3月の定時株主総会における損失項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 創立費 旧商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 新株発行費 旧商法の規定に基づき3年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p> <p>(3) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 創立費 旧商法の規定に基づき5年以内に均等額以上を償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p> <p>(3) 社債発行費 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、関係会社の財政状態等の実情を勘案し、必要見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異は、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約及び 外貨建債務及び 通貨オプション 外貨建予定取引 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「財務リスク管理方針」及び各リスク種類に応じた「ヘッジ取引規定」に基づき、為替相場変動によるリスク及び有利子負債の金利変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。ただし、特例処理による金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表 (財務諸表) 作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、消費税及び地方消費税額は、仮受消費税等と仮払消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>



追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>1. 当社の連結子会社である東亜紡織株式会社（大阪市）は、関連会社である無錫中亜毛紡織印染有限公司において、回収が遅延している債権を返済する訴えを中国江蘇省無錫市第一毛紡織染廠及び無錫奧新毛紡織染有限公司に対し提訴しており、現在も江蘇省高級人民法院において係争中でありませ</p> <p>2. 当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル(株)が平成18年 4月に設立を予定していた広州東富井特種紡織品有限公司は、平成18年 7月4日に設立いたしました。</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 同左</p> <p>2. _____</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																																																																																			
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,946百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,556</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">999</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,864</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">997</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">473</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,955</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	6,556	根抵当権	建物	1,308	根抵当権	投資有価証券	999	根担保権	計	8,864		担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	997	長期借入金	473	預り敷金・保証金	272	長期預り敷金・保証金	2,212	計	3,955	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,084百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,556</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,252</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>その他(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">955</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,904</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,653</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	6,556	根抵当権	建物	1,252	根抵当権	その他(有価証券)	139	根担保権	投資有価証券	955	根担保権	計	8,904		担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	1,000	長期借入金	441	預り敷金・保証金	272	長期預り敷金・保証金	1,939	計	3,653	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,990百万円</p> <p>※2. 担保資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3" style="text-align: center;">担保に供している資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">期末帳簿価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">担保権の種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,556</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,264</td> <td>根抵当権</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">978</td> <td>根担保権</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">8,799</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">担保権によって担保されている債務</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">771</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">2,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> </tr> </tbody> </table>	担保に供している資産			種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類	土地	6,556	根抵当権	建物	1,264	根抵当権	投資有価証券	978	根担保権	計	8,799		担保権によって担保されている債務		内容	期末残高 (百万円)	短期借入金	771	長期借入金	474	預り敷金・保証金	272	長期預り敷金・保証金	2,212	計	3,730
担保に供している資産																																																																																																					
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																																																			
土地	6,556	根抵当権																																																																																																			
建物	1,308	根抵当権																																																																																																			
投資有価証券	999	根担保権																																																																																																			
計	8,864																																																																																																				
担保権によって担保されている債務																																																																																																					
内容	期末残高 (百万円)																																																																																																				
短期借入金	997																																																																																																				
長期借入金	473																																																																																																				
預り敷金・保証金	272																																																																																																				
長期預り敷金・保証金	2,212																																																																																																				
計	3,955																																																																																																				
担保に供している資産																																																																																																					
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																																																			
土地	6,556	根抵当権																																																																																																			
建物	1,252	根抵当権																																																																																																			
その他(有価証券)	139	根担保権																																																																																																			
投資有価証券	955	根担保権																																																																																																			
計	8,904																																																																																																				
担保権によって担保されている債務																																																																																																					
内容	期末残高 (百万円)																																																																																																				
短期借入金	1,000																																																																																																				
長期借入金	441																																																																																																				
預り敷金・保証金	272																																																																																																				
長期預り敷金・保証金	1,939																																																																																																				
計	3,653																																																																																																				
担保に供している資産																																																																																																					
種類	期末帳簿価額 (百万円)	担保権の種類																																																																																																			
土地	6,556	根抵当権																																																																																																			
建物	1,264	根抵当権																																																																																																			
投資有価証券	978	根担保権																																																																																																			
計	8,799																																																																																																				
担保権によって担保されている債務																																																																																																					
内容	期末残高 (百万円)																																																																																																				
短期借入金	771																																																																																																				
長期借入金	474																																																																																																				
預り敷金・保証金	272																																																																																																				
長期預り敷金・保証金	2,212																																																																																																				
計	3,730																																																																																																				
<p>※3. 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,225百万円が含まれており、その担保として受け入れた893百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 500百万円 借入実行残高 — 差引額 500 上記コミットメントライン契約には、下記条項に抵触した場合、適用利率が1.00%加算される財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。 (要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>	<p>※3. 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,230百万円が含まれており、その担保として受け入れた1,049百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>4. 当社は、長期資金の安定性を確保するため、金融機関9行との間でシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるシンジケーション方式タームローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 シンジケーション方式タームローン契約 2,600百万円 借入実行残高 1,300 差引額 1,300 上記シンジケーション方式タームローン契約には※8の②の財務制限条項が付されております。</p>	<p>※3. 貸付有価証券及び預り担保金 投資有価証券には、貸付有価証券1,186百万円が含まれており、その担保として受け入れた883百万円を流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>4. —————</p>																																																																																																			

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)																																														
<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>宮崎トーア㈱（宮崎県）</td> <td>95百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪新薬㈱</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>125</u></td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東亜紡織㈱（大阪市）</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル㈱</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>199</u></td> </tr> </table>	宮崎トーア㈱（宮崎県）	95百万円	大阪新薬㈱	30	<u>計</u>	<u>125</u>	東亜紡織㈱（大阪市）	28百万円	トーア紡マテリアル㈱	170	<u>計</u>	<u>199</u>	<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東亜紡織㈱（大阪市）</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪新薬㈱</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>広州東富井特種紡織品有限公司</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>224</u></td> </tr> </table> <p>次の会社の賃貸借契約等について契約残存期間の賃料の保証をおこなっております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東亜紡織㈱（大阪市）</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル㈱</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>㈱トーアアパレル</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>265</u></td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東亜紡織㈱（大阪市）</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル㈱</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>111</u></td> </tr> </table>	東亜紡織㈱（大阪市）	67百万円	大阪新薬㈱	2	広州東富井特種紡織品有限公司	154	<u>計</u>	<u>224</u>	東亜紡織㈱（大阪市）	61百万円	トーア紡マテリアル㈱	195	㈱トーアアパレル	8	<u>計</u>	<u>265</u>	東亜紡織㈱（大阪市）	29百万円	トーア紡マテリアル㈱	81	<u>計</u>	<u>111</u>	<p>5. 偶発債務</p> <p>次の会社の借入金に対して、保証（保証予約を含む）を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>宮崎トーア㈱（宮崎県）</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪新薬㈱</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>96</u></td> </tr> </table> <p>次の関係会社等の仕入債務に対して、保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>東亜紡織㈱（大阪市）</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>トーア紡マテリアル㈱</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>221</u></td> </tr> </table>	宮崎トーア㈱（宮崎県）	81百万円	大阪新薬㈱	15	<u>計</u>	<u>96</u>	東亜紡織㈱（大阪市）	46百万円	トーア紡マテリアル㈱	174	<u>計</u>	<u>221</u>
宮崎トーア㈱（宮崎県）	95百万円																																															
大阪新薬㈱	30																																															
<u>計</u>	<u>125</u>																																															
東亜紡織㈱（大阪市）	28百万円																																															
トーア紡マテリアル㈱	170																																															
<u>計</u>	<u>199</u>																																															
東亜紡織㈱（大阪市）	67百万円																																															
大阪新薬㈱	2																																															
広州東富井特種紡織品有限公司	154																																															
<u>計</u>	<u>224</u>																																															
東亜紡織㈱（大阪市）	61百万円																																															
トーア紡マテリアル㈱	195																																															
㈱トーアアパレル	8																																															
<u>計</u>	<u>265</u>																																															
東亜紡織㈱（大阪市）	29百万円																																															
トーア紡マテリアル㈱	81																																															
<u>計</u>	<u>111</u>																																															
宮崎トーア㈱（宮崎県）	81百万円																																															
大阪新薬㈱	15																																															
<u>計</u>	<u>96</u>																																															
東亜紡織㈱（大阪市）	46百万円																																															
トーア紡マテリアル㈱	174																																															
<u>計</u>	<u>221</u>																																															
<p>6. 受取手形割引高 699百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 221</p>	<p>6. 受取手形裏書譲渡高 254百万円</p>	<p>6. 受取手形割引高 1,318百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 277</p>																																														
<p>※7. _____</p>	<p>※7. 期末日満期手形の会計処理については、当中間期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>392百万円</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td>67</td> </tr> </table>	受取手形	392百万円	裏書譲渡手形	67	<p>※7. 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日のため満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>裏書譲渡手形</td> <td>61</td> </tr> </table>	受取手形	31百万円	割引手形	396	裏書譲渡手形	61																																				
受取手形	392百万円																																															
裏書譲渡手形	67																																															
受取手形	31百万円																																															
割引手形	396																																															
裏書譲渡手形	61																																															

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※8.	<p>※8. 財務制限条項</p> <p>①短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち350百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>②短期借入金のうち130百万円及び長期借入金のうち1,170百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p> <p>また、決算期末における連結貸借対照表の純資産の金額を直前の決算期末又は、平成17年決算期末における純資産の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持できなかった場合、本契約上の債務につき期限の利益を失うことになっております。</p>	<p>※8. 財務制限条項</p> <p>短期借入金のうち100百万円及び長期借入金のうち400百万円には、下記条項に抵触した場合、適用利率（6ヶ月Tibor+1.00%）が1.00%加算され、6ヶ月Tibor+2.00%になる財務制限条項が付されております。但し、要件を再び充足した場合には、従前の適用利率に戻るようになっております。</p> <p>(要件) 年度決算期末連結損益計算書の経常損益が2期連続でマイナスにならないこと。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 66百万円 受取配当金 37</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 177百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券清算分配益 32百万円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産処分損 1百万円 (内訳) 土地売却損 0 工具器具備品 0 廃棄損 1 投資有価証券評価損 2百万円 減損損失 24百万円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 66百万円 受取配当金 23</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 179百万円 シンジケートローン手数料 28</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 130百万円 受取配当金 50</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 358百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの</p> <p>投資有価証券清算分配益 32百万円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産処分損 14百万円 (内訳) 建物及び構築物廃棄損 4 土地売却損 6 工具器具備品 0 廃棄損 0 ゴルフ会員権売却損 1 その他 1</p>

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
<p>※5. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賢島荘他11箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 土地 24百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>102百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	賢島荘他11箇所	遊休資産	土地	有形固定資産	102百万円	無形固定資産	5	<p>※5. —————</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	96百万円	無形固定資産	7	<p>※5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1)減損損失を認識した資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賢島荘他11箇所</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)減損損失の認識に至った経緯 遊休資産については地価の著しい下落により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3)減損損失の金額 土地 24百万円</p> <p>(4)資産のグルーピングの方法 当社の減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、事業の種類別セグメントを基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別して行っております。</p> <p>(5)回収可能価額の算定方法 当該資産又は資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> <p>6. 減価償却実施額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	賢島荘他11箇所	遊休資産	土地	有形固定資産	206百万円	無形固定資産	11
場所	用途	種類																								
賢島荘他11箇所	遊休資産	土地																								
有形固定資産	102百万円																									
無形固定資産	5																									
有形固定資産	96百万円																									
無形固定資産	7																									
場所	用途	種類																								
賢島荘他11箇所	遊休資産	土地																								
有形固定資産	206百万円																									
無形固定資産	11																									

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	61,862	6,588	—	68,450
合 計	61,862	6,588	—	68,450

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,588株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
普通株式 (注)	75,759	9,376	—	85,135
合 計	75,759	9,376	—	85,135

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9,376株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	61,862	13,897	—	75,759
合 計	61,862	13,897	—	75,759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加13,897株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">973</td> <td style="text-align: center;">619</td> <td style="text-align: center;">353</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">34</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,050</td> <td style="text-align: center;">684</td> <td style="text-align: center;">365</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械及び装置	973	619	353	工具器具備品	42	37	5	その他	34	27	6	合計	1,050	684	365	1年内	134百万円	1年超	231	合計	365	(1) 支払リース料	72百万円	(2) 減価償却費相当額	72	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(追加情報) 従来子会社で使用しておりましたリース物件のリース契約を一部親会社でリース会社と契約しておりましたが、当中間会計期間中から子会社で使用しているリース取引をすべて子会社がリース会社とリース取引をする契約に変更いたしました。 この変更に伴い従来の契約によっていた場合と比較して取得価額相当額1,017百万円、減価償却累計額相当額776百万円、中間期末残高相当額241百万円、未経過リース料中間期末残高相当額241百万円、支払リース料25百万円減少しております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	その他	8	5	2	合計	8	5	2	1年内	1百万円	1年超	0	合計	2	(1) 支払リース料	41百万円	(2) 減価償却費相当額	41	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">973</td> <td style="text-align: center;">682</td> <td style="text-align: center;">291</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,025</td> <td style="text-align: center;">714</td> <td style="text-align: center;">311</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <hr style="width: 10%; margin-left: 0;"/> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	973	682	291	工具器具備品	44	27	16	その他	8	4	3	合計	1,025	714	311	1年内	126百万円	1年超	184	合計	311	(1) 支払リース料	141百万円	(2) 減価償却費相当額	141
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																	
機械及び装置	973	619	353																																																																																	
工具器具備品	42	37	5																																																																																	
その他	34	27	6																																																																																	
合計	1,050	684	365																																																																																	
1年内	134百万円																																																																																			
1年超	231																																																																																			
合計	365																																																																																			
(1) 支払リース料	72百万円																																																																																			
(2) 減価償却費相当額	72																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																																																																	
その他	8	5	2																																																																																	
合計	8	5	2																																																																																	
1年内	1百万円																																																																																			
1年超	0																																																																																			
合計	2																																																																																			
(1) 支払リース料	41百万円																																																																																			
(2) 減価償却費相当額	41																																																																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																																	
機械及び装置	973	682	291																																																																																	
工具器具備品	44	27	16																																																																																	
その他	8	4	3																																																																																	
合計	1,025	714	311																																																																																	
1年内	126百万円																																																																																			
1年超	184																																																																																			
合計	311																																																																																			
(1) 支払リース料	141百万円																																																																																			
(2) 減価償却費相当額	141																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 102円50銭 1株当たり中間純利益金額 2円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 105円88銭 1株当たり中間純利益金額 1円75銭 同左	1株当たり純資産額 103円98銭 1株当たり当期純利益金額 4円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	186	126	288
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	186	126	288
期中平均株式数(千株)	71,998	71,982	71,994

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

当社の連結子会社であるトーア紡マテリアル㈱は、平成19年4月27日開催の取締役会において同社子会社である広州東富井特種紡織品有限公司の出資者からの出資持分の取得について決議し、当該決議に基づき平成19年5月8日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年8月2日及び平成19年8月8日に取得価額の払込を完了いたしました。

(1) 結合当事企業、その事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合当事企業及びその事業の内容

広州東富井特種紡織品有限公司

（事業内容：工程用特種紡織品の生産、加工、販売及びアフターサービス）

②企業結合の法的形式

出資持分の取得

③結合後企業の名称に変更はありません。

④取引の目的を含む取引の概要

広州東富井特種紡織品有限公司は、共同出資会社として設立しましたが、この出資の持分取得によって、トーア紡マテリアル㈱が広州東富井特種紡織品有限公司を完全子会社化することにより、意思決定を迅速にし機動的な事業展開を進め、より一層の競争力の強化を図ることを目的としております。

なお、トーア紡マテリアル㈱は、平成19年4月27日開催の取締役会においてGRANITE INVESTMENTS LIMITED、三井物産㈱、CANARY INVESTMENTS CORPORATION及びSHIN WEI MACHINERY L.L.Cに対する出資持分の取得について決議し、当該決議に基づき平成19年5月8日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年8月2日及び平成19年8月8日に取得価額の払込を実施いたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する会計処理を実施します。

(3) 出資持分の追加取得に関する事項

取得原価及びその内訳

取得原価 現金及び預金 735千ドル

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）平成19年3月30日近畿財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

株式会社トーア紡コーポレーション  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井晶治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

## 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーション及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるトーア紡マテリアル株式会社は平成19年4月27日開催の取締役会において同子会社である広州東富井特種紡織品有限公司の出資者からの出資持分の取得について決議し、当該決議に基づき平成19年5月8日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年8月2日及び平成19年8月8日に取得価額の払込を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月21日

株式会社トーア紡コーポレーション  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 秋山直樹  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井晶治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準及び同適用指針を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月21日

株式会社トーア紡コーポレーション

取締役会 御中

## 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 直樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高井 晶治 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーア紡コーポレーションの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーア紡コーポレーションの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社であるトーア紡マテリアル株式会社は平成19年4月27日開催の取締役会において同子会社である広州東富井特種紡織品有限公司の出資者からの出資持分の取得について決議し、当該決議に基づき平成19年5月8日に持分譲渡に関する契約を締結、平成19年8月2日及び平成19年8月8日に取得価額の払込を完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。